

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター			設立年月日	昭和63年3月25日		
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円		福岡市	9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%		本県市町	31,340千円	38.4%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センターの維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22より開始)						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
受託事業費	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.5	1.6	1.3	1.4	1.4	
施設見学者数	名	5,620	5,242	5,924	5,960	6,345	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 宮崎 良哉		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	常務理事 田中 成二		区分	県派遣		事務局長兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	37名	37名	37名	34名	35名	35名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	13名	13名	14名	18名	19名	19名
	合計	50名	50名	51名	52名	54名	54名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
県派遣	38名	37名	37名	34名	35名	35名	
県OB	-	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	-	-	-	-	-		
委託料	6,547,186千円	6,876,166千円	7,608,133千円	7,484,994千円	7,549,908千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
住民サービス向上のため、今後も汚泥処理について、創意工夫しながら、環境面、経済性及び効率性も考慮した処理方法を検討し、処理コストの低減に向けた取り組みを行うとともに、民間委託の範囲の見直しなどを行い、効率的かつ効果的な経営に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,849,178	1,880,403	2,039,687	1,664,643	1,943,798	
うち金銭債権	千円	260	140	9,507	714	101	
うち特定資産	千円	2,998	2,998	2,209	10,022	10,099	
負債合計	千円	1,750,465	1,778,576	1,938,162	1,563,046	1,842,219	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	98,713	101,827	101,525	101,597	101,579	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	6,549,413	6,881,420	7,619,661	7,487,540	7,551,501	
うち県財政支出額 B	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	雑収益	基本財産運用益	基本財産運用益	自動販売機事業収益	
	千円	957	3,122	870	863	739	
経常費用 C	千円	6,549,338	6,878,307	7,619,961	7,487,462	7,551,518	
うち人件費総額 D	千円	147,482	157,775	166,616	183,384	194,368	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	75	3,114	△ 300	78	△ 17	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	75	3,114	△ 300	78	△ 17	
当期指定正味財産増減額 J	千円	8	0	△ 2	△ 5	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	
【財務指標】							
正味財産比率	%	5.3	5.4	5.0	6.1	5.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	100.0	99.9	99.8	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.3	2.3	2.2	2.4	2.6	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	52.5	50.6	52.4	55.0	55.4	
【団体毎の経営評価指標】							
御笠川処理単価	1m3当たり	円	45	47	51	49	47
宝満川処理単価	1m3当たり	円	89	94	104	93	91
多々良川処理単価	1m3当たり	円	75	75	81	78	76
遠賀川下流処理単価	1m3当たり	円	101	96	103	102	100
遠賀川中流処理単価	1m3当たり	円	310	255	245	250	252
矢部川処理単価	1m3当たり	円	157	151	165	153	139
福童処理単価	1m3当たり	円	84	87	106	102	98
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	59.5歳	常勤役員平均年収	8,843千円	常勤職員平均年齢	47.9歳	常勤職員平均年収	7,463千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
【貸借対照表】 修繕費に係る未払金が増えたことにより負債が増加し、これにより資産である現金預金が減らなかったことにより資産も増加している。							
【正味財産増減計算書】 人件費については、ベースアップ、水防待機等による時間外勤務手当の増加、それに伴う共済費の支出が増えたことにより増加したものの。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
自主的・自律的経営を推進するため、H25及びH27に県派遣職員を各1名削減し、アウトソーシングの拡大及び県の関与の縮小を図った。また、処理単価を抑えるために、電気料金や修繕費の抑制に努めている。							
7. 外部専門家の意見							
・経営評価指標である1m ³ 当たり処理単価は、遠賀川中流を除き全ての処理場において減少しており、中期経営計画における改善目標は全ての施設で達成している。これは、電気料金の低下や修繕費の減少によるものであり、引き続きコスト削減に努めることが求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
団体の自主的・自律的経営推進のため、アウトソーシング拡大によりH25及びH27に県職員各1名を削減し、県関与を縮小した事や、経営評価指数である処理単価を、毎年の社内点検等の実施により、すべての処理場で改善し、中期経営目標を達成できたことについて評価できる。併せて、一部の処理場で汚泥処理施設の老朽化に伴う処理方法の検討を行い、より環境面や経済性及び効率性を考慮した処理施設の導入を決定したことで、将来的に施設の稼働によるコスト削減が期待できる。							
今後とも、処理場等の老朽化により増加が懸念される修繕費について、これまでの設備保守に関するノウハウを活かし、修繕計画の見直し等を行うことによりその抑制を図りたい。							

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注	mg/L		5~15水質以下 1.3					5~15水質以下 1.4	A	放流水質は継続して目標を達成している。 施設見学者数は小学校等へのPRや出前講座の実施により増となっているが、計画値を達成することができなかった。 全処理場において、処理単価計画値を達成する事ができた。 今後も更にコスト削減に努める。
		施設見学者数	人		6,000					6,500	B	
			5,372	5,620	5,242	5,924	5,960	6,345				
		御笠川処理単価	円/m3		50					52	A	
				47	45	47	51	49	47			
		宝満川処理単価	円/m3		103					101	A	
				87	89	94	104	93	91			
		多々良川処理単価	円/m3		84					83	A	
				73	75	75	81	78	76			
		遠賀川下流処理単価	円/m3		111					109	A	
			108	101	96	103	102	100				
	遠賀川中流処理単価	円/m3		425					366	A		
			329	310	255	245	250	252				
	矢部川処理単価	円/m3		169					159	A		
			166	157	151	165	153	139				
	福童処理単価	円/m3		101					100	A		
			110	84	87	106	102	98				
財務会計 (経済性 効率性等)	①一般正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を確立する。	正味財産比率	%		5.9					5.9	B	・未払金の増加により総資産が増となり、正味財産比率が前年度より減じたもの。 ・計量証明事業について、関連箇所へPRを行っている。また、自動販売機事業収益が微増。 ・ベースアップ、水防待機等による時間外勤務手当等の増加によるもの。
				5.9	5.3	5.4	5.0	6.1	5.2			
	収益事業収入	千円		900					1,000	B		
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。			865	1,048	1,002	987	845	865			
人件費比率		%		2.2					2.2	B		
			2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.6				
内部管理 (健全性等)	①自主的・自律的経営を推進するため、県の関与を縮小する。	県派遣職員数	人		38					36	A	・県派遣職員数は27年度に1名減し目標値を達成。 ・外部有識者(監事)の登用を継続しており目標を達成している。 ・H25年度より入札件数割合は、目標値を超えている。 ・受託事業外注比率は達している。
				38	38	37	37	36	35			
	②信頼性、透明性を向上させる。	監事への外部有識者の登用	人		—					1	A	
				—	—	1	1	1	1			
		入札件数割合	%		40.0					42.0	A	
				39.8	37.1	42.7	44.8	50.7	51.9			
	③体制の見直しにより業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		51.0					52.0	A	
				50.9	52.5	50.6	52.4	55.0	55.4			
達成状況(まとめ)												
放流水質・処理単価・県派遣職員数・監事への外部有識者の登用・入札件数割合・受注事業外注比率は、目標を達成出来ている。												

*注 BOD(生物化学的酸素要求量)とは、微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素量のこと、水の汚濁指標として用いられている。水がきれいであれば分解するときの酸素量は少なく、BODの値は小さくなる。

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	6,549,413	6,881,420	7,619,661	7,487,540	7,551,501
	うち県財政支出額 B	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	雑収益	基本財産運用益	基本財産運用益	自動販売機事業収益
		千円	957	3,122	870	863	739
	経常費用 C	千円	6,549,338	6,878,307	7,619,961	7,487,462	7,551,518
	うち人件費総額 D	千円	147,482	157,775	166,616	183,384	194,368
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	75	3,114	△ 300	78	△ 17
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	75	3,114	△ 300	78	△ 17
	当期指定正味財産増減額 J	千円	8	0	△ 2	△ 5	△ 1
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	6,547,186	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	6,541,321	6,869,978	7,610,198	7,478,084	7,541,700
	うち県財政支出額 B①	千円	6,540,526	6,869,149	7,599,969	7,476,815	7,541,321
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	6,540,526	6,869,149	7,599,969	7,476,815	7,541,321
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	670	704	609	431	348
	経常費用 C①	千円	6,541,326	6,869,965	7,610,524	7,478,244	7,541,837
	うち人件費総額 D①	千円	140,822	150,845	158,451	175,206	185,781
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 5	12	△ 326	△ 159	△ 136
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	324	156	136
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	△ 5	12	△ 2	△ 3	△ 1
当期指定正味財産増減額 J①	千円	6	0	△ 1	△ 3	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	6,540,526	6,869,149	7,599,969	7,476,815	7,541,321	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円	1,048	1,002	987	845	865
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,048	1,002	941	845	865
	経常費用 C②	千円	873	655	684	532	593
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	175	347	303	313	272
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	△ 324	△ 156	△ 136
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	175	347	△ 21	157	136
当期指定正味財産増減額 J②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	7,044	10,441	8,476	8,610	8,935
	うち県財政支出額 B③	千円	6,659	7,017	8,165	8,179	8,587
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	6,659	7,017	8,165	8,179	8,587
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	雑収益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	287	3,122	261	431	348
	経常費用 C③	千円	7,139	7,686	8,753	8,686	9,088
	うち人件費総額 D③	千円	6,659	6,930	8,165	8,179	8,587
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 95	2,755	△ 277	△ 76	△ 153
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	△ 95	2,755	△ 277	△ 76	△ 153
当期指定正味財産増減額 J③	千円	3	0	0	△ 3	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	6,659	7,017	8,165	8,179	8,587	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。